

第34期報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)



株式会社 ワークマン

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。ここに、当社第34期報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申しあげます。当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢が好転、緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費増税や円安による物価上昇の影響が大きく、不透明な状況が続きました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、大手企業、輸出企業の収益拡大で、一部需要の改善が見られましたが、天候不順の影響によるシーズン商品の落ち込みや円安による仕入価格の高騰、また業態を超えた価格競争の激化で厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では、プロのお客様が安心して利用いただける品質と価格をさらに追求し、デザイン性にもこだわった高付加価値のP B（プライベートブランド）商品の開発で競合他社との差別化に努めました。これによりP B商品395アイテムの展開で、チェーン全店売上高構成比は16.7%（前期比6.1ポイント増）となりました。

販売では、従来の濃いブルーグレーの外観を、白を基調としたソフトなデザインに変更したニュータイプの店舗の出店をスタートさせました。一般のお客様にも親しんでいただける店舗づくりの一環で、店内の商品レイアウトも、シーズン衣料を前面にディスプレイするレイアウトに変更。お客様に分かりやすく、季節にあった売場づくりで商品訴求力を高め、個店売上の向上に取り組みました。また、単品管理プロジェクトの浸透で販売データの分析に基づく品揃えの最適化も進み、販売力の強化にもつながりました。

店舗展開では、北海道（札幌市）と熊本県に初出店するとともに、重点地域でのドミナント戦略の推進と、既存店のスクラップ&ビルドでお客様に便利なネットワーク構築を進めました。当事業年度は、開店23店舗、スクラップ&ビルド5店舗、賃貸借契約満了による閉店4店舗で、平成27年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイ

ズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より23店舗増の641店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は4店舗減の108店舗で、42都道府県下に合計749店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は691億85百万円（前期比0.6%増、既存店前期比0.9%減）となりました。また営業総収入は484億26百万円（前期比0.6%増）、営業利益83億39百万円（前期比0.5%減）、経常利益94億69百万円（前期比0.4%減）、当期純利益58億76百万円（前期比5.2%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、個人消費回復の遅れなど懸念材料もありますが、企業収益の上昇や所得・雇用環境の改善で、緩やかな回復傾向が続くと思われま

す。このような環境の中で当社は、基本理念である「より良いものをより安く」提供するために、差別化を明確にした競争力のあるPB商品の強化をさらに推し進めてまいります。あわせて、一般のお客様、女性のお客様にも親しんでいただける入りやすく、分かりやすい売場づくりに取り組み、客層の拡大を図ってまいります。

店舗展開では、南関東・近畿地方を中心にドミナントエリアの強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

取締役会長 土屋 嘉雄

取締役社長 栗山 清治

商品別の販売状況

直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

（単位：百万円）

区 分	第33期 (平成26年3月期)	第34期 (平成27年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	3,402	3,633	230
カジュアルウエア	2,636	3,014	378
ワーキングウエア	10,425	9,941	△484
履物	6,793	6,574	△218
作業用品	10,950	11,387	436
その他	932	919	△13
合計	35,141	35,471	329

（注）上記の金額には、加盟店向け商品供給売上高を含めて表示しております。

フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

（単位：百万円）

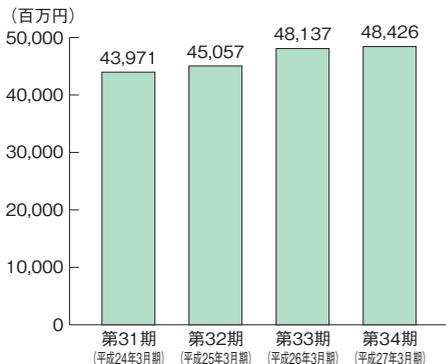
区 分	第33期 (平成26年3月期)	第34期 (平成27年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	6,032	6,077	45
カジュアルウエア	6,047	6,463	416
ワーキングウエア	17,776	17,614	△162
履物	13,007	12,911	△95
作業用品	17,628	18,248	620
その他	1,620	1,607	△13
合計	62,112	62,923	810

設備投資の状況

当事業年度における設備投資の総額は19億14百万円であり、その内容は自社店舗の建設などで13億4百万円、自社利用のソフトウェアの開発などで87百万円、新規出店に関連して賃貸借契約に係る差入保証金5億23百万円であります。

業績の推移

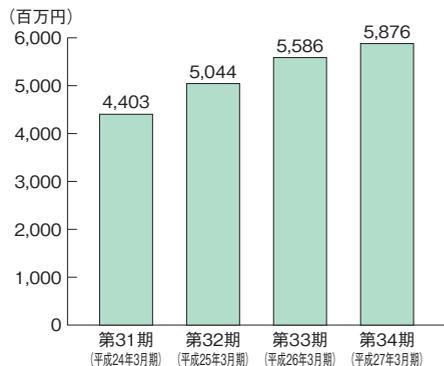
営業総収入



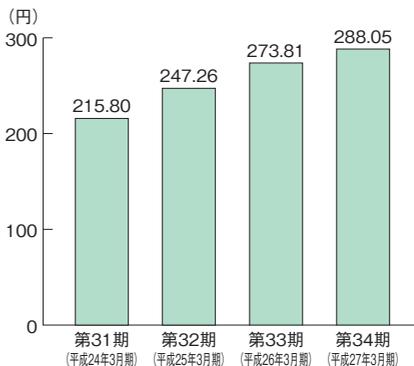
経常利益



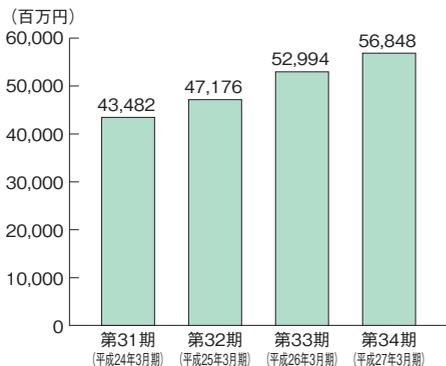
当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産



純資産



貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第33期 (平成26年 3月31日現在)	第34期 (平成27年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	36,838,474	40,208,219
現金及び預金	26,040,286	28,028,719
売掛金	47,409	40,840
加盟店貸勘定	4,965,635	5,584,459
商品	4,597,912	5,500,107
貯蔵品	40,148	28,906
繰延税金資産	290,823	216,416
未収入金	184,017	151,904
1年内回収予定の差入保証金	600,910	568,402
その他	72,530	88,836
貸倒引当金	△1,201	△374
固定資産	16,156,166	16,640,480
有形固定資産	9,016,066	9,595,693
建物	3,698,292	4,018,330
構築物	817,432	805,230
車両運搬具	5,591	7,102
工具器具備品	585,454	607,677
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	942,999	1,190,863
建設仮勘定	-	192
無形固定資産	369,172	350,754
投資その他の資産	6,770,927	6,694,032
投資有価証券	3,385	3,475
長期前払費用	740,613	706,571
繰延税金資産	610,247	600,030
差入保証金	5,407,078	5,379,481
その他	32,970	32,970
貸倒引当金	△23,368	△28,497
資産合計	52,994,640	56,848,699

期別 科目	第33期 (平成26年 3月31日現在)	第34期 (平成27年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	10,082,270	9,452,483
買掛金	3,125,088	2,862,230
加盟店買掛金	968,877	946,964
加盟店借勘定	130,488	122,088
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	70,186	91,017
未払金	1,452,610	1,327,606
未払法人税等	2,446,281	1,761,518
未払消費税等	25,149	465,833
未払費用	317,573	289,426
役員賞与引当金	41,140	43,420
リース資産減損勘定	16,306	16,306
その他	138,568	176,070
固定負債	3,059,633	3,352,335
リース債務	1,047,888	1,312,093
長期預り保証金	1,133,478	1,145,018
長期リース資産減損勘定	66,122	49,815
資産除去債務	812,144	845,409
負債合計	13,141,904	12,804,818
純資産の部		
株主資本	39,846,555	44,029,730
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
資本準備金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	36,945,990	41,129,489
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金	36,767,370	40,950,869
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	13,617,370	17,800,869
自己株式	△64,754	△65,078
評価・換算差額等	6,181	14,149
その他有価証券評価差額金	856	950
繰延ヘッジ損益	5,324	13,199
純資産合計	39,852,736	44,043,880
負債・純資産合計	52,994,640	56,848,699

(注) 有形固定資産減価償却累計額

第33期 7,673,481千円 第34期 8,002,560千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 3 期	第 3 4 期
		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営 業 総 収 入		48,137,826	48,426,247
売 上 高		35,141,965	35,471,235
加 盟 店 か ら の 収 入		9,445,176	9,605,414
そ の 他 の 営 業 収 入		3,550,683	3,349,597
売 上 原 価		31,622,993	31,784,272
営 業 総 利 益		16,514,832	16,641,974
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,136,122	8,302,281
営 業 利 益		8,378,709	8,339,693
営 業 外 収 益		1,179,020	1,200,927
受 取 利 息		338,923	355,407
仕 入 割 引		206,981	190,214
そ の 他		633,115	655,304
営 業 外 費 用		54,427	70,866
支 払 利 息		51,227	66,128
そ の 他		3,199	4,737
経 常 利 益		9,503,302	9,469,754
特 別 損 失		40,860	19,297
固 定 資 産 除 却 損		6,489	5,319
減 損 損 失		34,370	13,978
税 引 前 当 期 純 利 益		9,462,442	9,450,456
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,976,754	3,492,443
法 人 税 等 調 整 額		△100,774	81,073
当 期 純 利 益		5,586,463	5,876,940

(注) 1. 売上高に含めて計上している加盟店向け商品供給高は次のとおりであります。

第 3 3 期 28,453,369千円 第 3 4 期 29,208,584千円

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

第 3 3 期 62,112,551千円 第 3 4 期 62,923,277千円

3. 直営店と加盟店をあわせたチェーン全店の売上高は次のとおりであります。

第 3 3 期 68,801,148千円 第 3 4 期 69,185,928千円

株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合 計		
		資本準備金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合 計	
					別 途 積 立 金	繰越利益剰 余 金				
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	13,617,370	36,945,990	△64,754	39,846,555	
当期変動額										
剰余金の配当							△1,693,441	△1,693,441		△1,693,441
当期純利益						5,876,940	5,876,940			5,876,940
自己株式の取得									△323	△323
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,183,498	4,183,498		△323	4,183,175
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	17,800,869	41,129,489	△65,078	44,029,730	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	856	5,324	6,181	39,852,736
当期変動額				
剰余金の配当				△1,693,441
当期純利益				5,876,940
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	93	7,875	7,968	7,968
当期変動額合計	93	7,875	7,968	4,191,144
当期末残高	950	13,199	14,149	44,043,880

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 3 期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第 3 4 期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		7,278,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,764,506	△3,896,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,590,304	△1,775,596
現金及び現金同等物の増加額		2,924,024	△1,011,566
現金及び現金同等物の期首残高		23,116,262	26,040,286
現金及び現金同等物の期末残高		26,040,286	25,028,719

(注) 本報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

役 員 (平成27年 6月26日現在)

取締役会長	土屋 嘉雄	
代表取締役社長	栗山 清治	
常務取締役	児島 芳夫	財務部・経営企画部担当
常務取締役	土屋 哲雄	情報システム部・ロジスティクス部担当
取締役	服部 政二	スーパーバイズ部長
常勤監査役	長谷川 浩	
監査役	野村 重信	
監査役	新井 俊夫	

(注) 監査役野村重信氏及び監査役新井俊夫氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

商号：株式会社ワークマン
設立：昭和54年11月30日
本社：群馬県伊勢崎市柴町1732番地
資本金：1,622,718,300円
従業員数：230名
事業内容：フランチャイズシステムによる作業服及び作業関連用品の専門店チェーン

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 48,000,000株
発行済株式の総数 20,461,704株 (自己株式58,864株を含む。)
株主数 723名
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社ベイシア興業	5,760,000 ^株	28.2%
土屋裕雅	3,000,000	14.7
株式会社カインズ	1,973,600	9.7
吉田佳世	1,482,600	7.3
大嶽恵	1,482,600	7.3
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズストックファンド	1,403,800	6.9
土屋嘉雄	1,137,200	5.6
株式会社カインズ興産	744,000	3.6
株式会社群馬銀行	328,000	1.6
ワークマン取引先持株会	264,600	1.3

(注) 持株比率は自己株式(58,864株)を控除して計算しております。

店舗の状況 (平成27年3月31日現在)

全国ネットワーク網

店舗数749店舗

■高崎本部 ■東京本部 ■関東・信越本部

北海道		2店舗
FC店舗	直営店舗	合計
北海道	0	2
計	0	2

中部地方		184店舗
FC店舗	直営店舗	合計
新潟	15	0
長野	27	0
山梨	12	0
富山	1	3
石川	3	0
福井	8	0
静岡	32	2
愛知	55	4
岐阜	18	4
計	171	13

九州地方		23店舗
FC店舗	直営店舗	合計
福岡	6	15
佐賀	0	1
熊本	0	1
計	6	17

東北地方		79店舗
FC店舗	直営店舗	合計
青森	12	0
岩手	11	0
秋田	10	1
宮城	13	1
山形	12	0
福島	19	0
計	77	2

中国地方		34店舗
FC店舗	直営店舗	合計
鳥取	1	2
島根	0	2
岡山	6	4
広島	8	5
山口	4	2
計	19	15

高崎本部
関東・信越本部
東京本部

関東地方		296店舗
FC店舗	直営店舗	合計
茨城	34	1
栃木	20	4
群馬	25	0
埼玉	63	9
千葉	47	2
東京	43	3
神奈川	42	3
計	274	22

近畿地方		110店舗
FC店舗	直営店舗	合計
三重	12	2
滋賀	10	2
奈良	7	4
京都	8	1
和歌山	8	2
大阪	21	8
兵庫	18	7
計	84	26

四国地方		21店舗
FC店舗	直営店舗	合計
香川	3	2
徳島	3	3
愛媛	3	4
高知	1	2
計	10	11

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

配当基準日 毎年3月31日
(中間配当を行う場合は9月30日)

単元株式数 100株

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

公告方法 日本経済新聞
ホームページのご案内 当社ホームページで、会社案内、IR情報などを掲載しております。
<http://www.workman.co.jp>

ご注意

1. 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問い合わせください。
2. 未受領の配当金につきましては、下記のお取扱店またはみずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。
ただし、みずほ証券ではお取次のみとなります。

〔お取扱店〕

みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

本店及び全国各支店
本店、全国各支店及び営業所
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）